

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年6月27日

【事業年度】 第30期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 株式会社ビーイング

【英訳名】 Being Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 末広 雅洋

【本店の所在の場所】 三重県津市桜橋1丁目312番地

【電話番号】 (059)227 2932

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 後藤 伸悟

【最寄りの連絡場所】 三重県津市桜橋1丁目312番地

【電話番号】 (059)227 2932

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 後藤 伸悟

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	3,292,170	3,252,397	3,358,922	3,630,735	4,707,992
経常利益 (千円)	62,913	4,117	145,991	220,080	616,522
当期純利益 (千円)	50,395	60,670	195,744	185,175	422,617
包括利益 (千円)		90,253	188,712	191,388	497,259
純資産額 (千円)	1,614,281	1,704,535	1,893,090	2,047,562	2,505,406
総資産額 (千円)	4,172,431	4,114,342	4,328,478	4,714,297	5,799,314
1株当たり純資産額 (円)	205.21	216.69	240.70	260.34	318.57
1株当たり 当期純利益金額 (円)	6.41	7.71	24.89	23.54	53.73
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	38.7	41.4	43.7	43.4	43.2
自己資本利益率 (%)	3.2	3.7	10.9	9.4	18.6
株価収益率 (倍)	20.8	14.5	5.8	7.3	6.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,185	93,876	228,564	248,945	571,145
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	391,043	89,179	2,802	237,954	91,648
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			1,130	32,082	40,107
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	931,291	748,235	972,867	985,811	1,425,200
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (名)	267 [17]	264 [20]	262 [22]	281 [24]	292 [20]

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員数を表示しております。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	2,622,375	2,600,667	2,639,124	2,816,620	3,487,993
経常利益 (千円)	70,497	7,650	101,850	165,922	373,883
当期純利益 (千円)	55,165	73,174	152,085	100,018	286,554
資本金 (千円)	1,586,500	1,586,500	1,586,500	1,586,500	1,586,500
発行済株式総数 (株)	8,257,600	8,257,600	8,257,600	8,257,600	8,257,600
純資産額 (千円)	1,654,539	1,757,297	1,902,192	1,976,953	2,298,734
総資産額 (千円)	4,146,904	4,083,238	4,240,007	4,510,600	5,291,805
1株当たり純資産額 (円)	210.33	223.39	241.86	251.36	292.29
1株当たり配当額 (円)			4.0	5.0	15.0
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり 当期純利益金額 (円)	7.01	9.30	19.34	12.72	36.43
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	39.9	43.0	44.9	43.8	43.4
自己資本利益率 (%)	3.4	4.3	8.3	5.2	13.4
株価収益率 (倍)	19.0	12.0	7.5	13.4	9.9
配当性向 (%)			20.7	39.3	41.2
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (名)	225 [16]	221 [20]	218 [21]	228 [24]	233 [20]

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和59年9月	三重県津市に、イリイ三重株式会社(資本金400万円)を設立。
昭和62年4月	商号を「株式会社ビーイング」に変更。
昭和62年7月	土木工事積算システム「ガイア」の販売を開始。
平成2年9月	福岡市南区に福岡営業所を開設。(平成3年7月に福岡市中央区に移転。)
平成4年6月	土木工事積算システム「ガイア」の販売を開始。
平成5年7月	大阪市北区に大阪営業所を開設。(平成20年11月に大阪市西区に移転。)
	名古屋市東区に名古屋営業所を開設。(平成21年1月に名古屋市中区に移転。)
平成5年11月	東京都新宿区に東京営業所を開設。
平成5年12月	石川県金沢市に金沢営業所を開設。
平成6年3月	三重県津市に自社ビルを建設し、本社を移転。
平成6年11月	仙台市青葉区に東北営業所を開設。(平成21年8月に仙台市宮城野区に移転。)
平成6年12月	新潟県長岡市に長岡営業所を開設。 土木工事積算システム「ガイアEX」の販売を開始。
平成7年1月	札幌市東区に札幌営業所を開設。(平成12年8月に札幌市北区に移転。)
平成7年10月	名古屋市東区に開発センターを開設。(平成21年1月に名古屋市中区に移転。)
平成8年2月	インターネット接続サービス「アレスネット」を開始。(平成17年3月に営業譲渡。)
平成8年6月	岩手県盛岡市に盛岡出張所を開設。(平成13年10月に盛岡営業所へ昇格。)
平成8年8月	出来形品質管理システムの販売を開始。
平成9年1月	土木工事積算システム「Gaia」Windows版の販売を開始。
平成10年4月	額面金額を50,000円から500円に変更するため、ハコセ物産株式会社と合併。
平成10年6月	実行予算・原価管理システム「CHARITES」の販売を開始。
平成11年4月	広島市中区に広島営業所を開設。
平成11年10月	日本証券業協会に店頭登録。(ジャスダック上場に伴い平成16年12月に登録抹消。)
平成13年2月	サポート部、開発部を津市の津駅前オフィスに移転。
平成13年11月	現場情報化支援ツール「現場DEネット」をASP形式にて提供開始。
平成13年12月	工程管理システム「BeingProject」の販売を開始。
平成14年4月	土木工事積算システム「Gaia21」の販売を開始。
平成15年6月	実行予算・原価管理システム「Charites21」の販売を開始。
平成15年10月	沖縄県浦添市に沖縄出張所を開設。
平成15年12月	性能設計支援システム「Avoid」の販売を開始。
平成16年5月	土木工事積算システム「GaiaMX」の販売を開始。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年12月	クリティカルチェーン・プロジェクトマネジメントシステム「BeingProject-CCPM」の販売を開始。 高知県高知市に高知出張所を開設。
平成18年11月	マネジメント改革ソリューション「BeingManagement-CCPM」の販売を開始。
平成19年4月	岡山県岡山市に岡山営業所を開設。
平成20年1月	土木工事積算システム「GaiaRX」の販売を開始。 鹿児島県鹿児島市に鹿児島営業所を開設。
平成20年7月	建設業界向け工程管理システム「BeingManagement-CCPM建設版」の販売を開始。
平成20年8月	入札マネジメントシステム「BeingBid」の販売を開始。
平成20年9月	見積・実行予算システム「BeingBudget」の販売を開始。
平成20年12月	株式会社プラスバイプラスドットコム(現:株式会社プラスバイプラス)の株式を取得、子会社化。(現・連結子会社)
平成21年1月	宮崎県宮崎市に宮崎出張所を開設。
平成21年4月	土木工事積算システム「GaiaRX Ultimate」の販売を開始。
平成21年10月	クリティカルチェーン・プロジェクトマネジメントシステム「BeingManagement2」の販売を開始。
平成22年1月	栃木県宇都宮市に営業所を開設。
平成22年2月	生産スケジューリングソフト「Insync」の販売を開始。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場

年月	概要
平成23年 4月	代表取締役会長に津田能成、代表取締役社長に末広雅洋が就任。
平成23年 6月	CCPMソフトウェア「BeingManagement3」の販売を開始。
平成23年11月	米国に子会社Being Global Services, LLCを設立。(平成24年12月に解散。)
平成24年 1月	工事成績評定点シミュレーション「評点PLUS」の販売を開始。
平成24年 9月	土木工事積算システム「Gaia9」の販売を開始。
平成25年 5月	株式会社アイデアマンより一括見積りサイト運営事業を譲受け。
平成25年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場。
平成25年10月	ミャンマー連邦共和国に子会社Being (Myanmar) Co.,Ltd.を設立(現・非連結子会社)。
平成26年 1月	プロジェクト管理ソフトウェア「BeingManagementクラウドサービス」の販売を開始。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社1社（株式会社プラスバイプラス）、非連結子会社1社の3社で構成されており、主に業務用パッケージソフトウェアの企画・開発、それに伴うコンサルティング・サービス及びネットワーク関連サービスの提供を行っております

当社及び当社の関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

建設関連事業

当事業においては、土木工事積算システム『Gaia（ガイア）』を中心とした建設業向けアプリケーションと、プロジェクト・ポートフォリオ・マネジメント・システムを中心としたTOC関連アプリケーションを開発・販売しております。

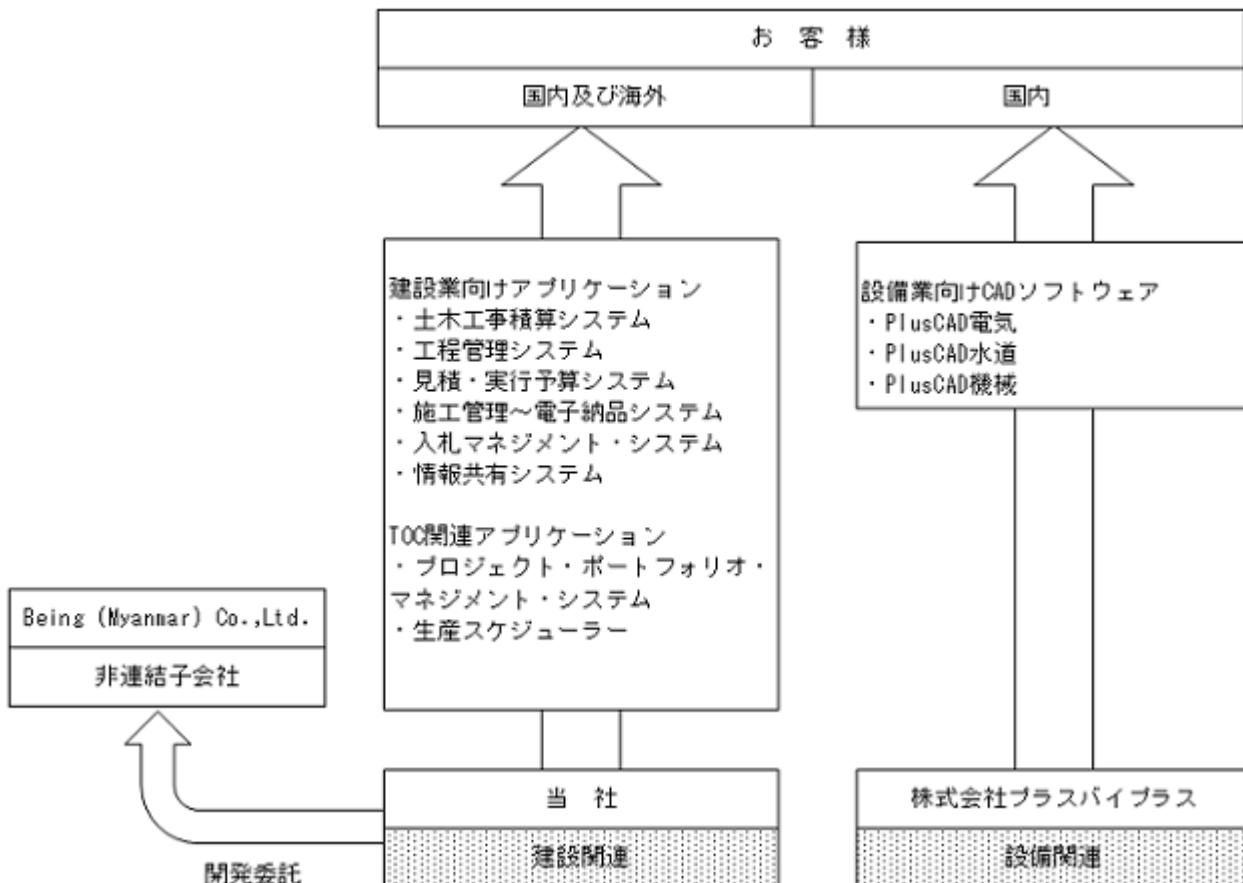
（主な関係会社）当社

設備関連事業

当事業においては、設備業者向けCADソフトウェアである『PlusCAD（プラスキャド）』を販売しております。

（主な関係会社）株式会社プラスバイプラス

事業の系統図は次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

平成26年3月31日現在

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社プラスパイプ ス (注)1, 3	大阪市淀川区	10,000	設備関連事業	所有 100.0	運転資金の貸付 役員の兼任4名
(その他の関係会社) 有限会社トゥールース	三重県津市	3,100	有価証券の保有・運 用及び人材育成・研 修業務	被所有 36.25	役員の兼務1名 (注)4

(注)1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。(その他の関係会社は除く。)

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 株式会社プラスパイプについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	1,226,997千円
	経常利益	263,747千円
	当期純利益	157,172千円
	純資産額	187,974千円
	総資産額	615,517千円

4 当社の代表取締役が役員を兼務しております。なお、その他に当社従業員1名が役員となっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
建設関連事業	233(20)
設備関連事業	59()
合計	292(20)

(注) 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
233(20)	39.3	9.7	5,959

セグメントの名称	従業員数(名)
建設関連事業	233(20)
合計	233(20)

(注)1 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、政府の経済対策や日本銀行の金融政策によって円安・株高が進むとともに、企業収益に改善の動きが見られるなど、景気は緩やかに回復しております。建設業においても、公共投資が増加しており、企業の設備投資に回復の兆しが見られます。

このような状況の中、当社グループでは、主力商品のバージョンアップ販売を着実に進めるとともに、関連製品の販売拡大に取り組んでまいりました。平成25年5月には株式会社アイデアマンより一括見積りサイト運営事業を譲り受け、インターネットを利用したマッチング・ビジネスに参入いたしました。また、プロジェクト・マネジメント分野においては、米国ノベイス社と北米総代理店契約を結ぶなど、事業領域の拡大に向けた取り組みを進めてまいりました。また、ミャンマー連邦共和国に設立した子会社は、今後、オフショア開発拠点として整備を進め、製品開発スピードの向上とコスト競争力の強化を図ってまいります。

このような取り組みを進めたことに加えて、WindowsXPのサポート終了にともなう更新需要の増加や、消費税増前の駆け込み需要があったことから、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比して29.7%増加し、4,707百万円となりました。

利益面では、売上の増加にともない売上原価が、一括見積りサイト運営事業の開始にともない販売費がそれぞれ増加しております。

この結果、経常利益は前連結会計年度に比して396百万円増加し616百万円となりました。当期純利益につきましては、投資有価証券売却損72百万円はあったものの、前連結会計年度に比して237百万円増加し422百万円となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

建設関連事業

建設関連事業につきましては、主力の土木工事積算システムの販売が引き続き堅調に推移していることに加え、情報共有システムやプロジェクト・マネジメント関連ソリューションの販売が着実に伸長いたしました。また、昨年5月から一括見積りサイト運営事業を開始したことや、3月には消費税増前の駆け込み需要があったことなどから、当連結会計年度のセグメント売上高は、前連結会計年度に比して24.0%増加し3,483百万円となりました。

利益面では、売上の増加にともなう売上原価の増加や、一括見積りサイトにユーザーを誘導するための販売費が加わったことから販売費及び一般管理費が増加しております。この結果、セグメント利益は前連結会計年度に比して248百万円増加し360百万円となりました。

設備関連事業

設備関連事業につきましては、当連結会計年度より新たに有償サポート・サービスを開始するなど、顧客満足の向上と差別化に努めてまいりました。また、WindowsXPのサポート終了にともなう買い替え需要もあり、主力の水道設備及び電気設備CADのバージョンアップ販売が大きく業績に寄与いたしました。

その結果、当連結会計年度のセグメント売上高は、前連結会計年度に比して48.9%増の1,224百万円となりました。また、セグメント利益は前連結会計年度に比して155百万円増加し266百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて439百
万円増加し、1,425百円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における営業活動により獲得した資金は571百円（前連結会計年度は248百円の獲得）とな
りました。これは主に、税金等調整前当期純利益543百円や長期前受収益の増加額81百円、賞与引当金の増加
額73百円などの収入、売上債権の増加額292百円などの支出があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における投資活動により支出した資金は91百円（前連結会計年度は237百円の支出）とな
りました。これは主に、一括見積りサイト運営事業ののれんの取得による支出52百円、有形固定資産および無形固
定資産の取得による支出18百円などがあったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における財務活動により支出した資金は40百円（前連結会計年度は32百円の支出）とな
りました。これは主に、配当金の支払額39百円によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
建設関連事業	2,380,295	23.6
設備関連事業		
合計	2,380,295	23.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は販売金額によっております。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

受注実績につきましては、金額的重要性が低いため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
建設関連事業	3,483,494	24.0
設備関連事業	1,224,497	48.9
合計	4,707,992	29.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

建設業以外の事業領域の拡大

当社グループの事業は、建設設備業を含めた広い意味での建設業界に偏っております。今後、新たな事業領域にも展開していくことで、経営基盤の安定と収益の成長の両立を図ってまいります。

第2の事業領域として開発を進めているプロジェクト・ポートフォリオ・マネジメント（PPM）分野では、当社ソフトウェアに搭載しているアルゴリズムの理論的背景である「TOC理論」を研究するためTOC研究所を開設し、最新の理論及び広く世界の事例研究を進めております。研究成果をアプリケーション開発に活用し、この分野でのオンリーワンを目指してまいります。

グローバル展開

当社グループは、昨年ミャンマー連邦共和国に子会社を設立いたしました。これまで、国内の開発リソースだけでは十分に対応できなかったニーズについて、当該子会社を通じて、ミャンマー国内のIT人材を育成し、商品開発を進める計画です。これにより当社グループのソフトウェア開発力を飛躍的に高め、競争力の強化につなげてまいります。

また、PPM関連製品の販売は、国内にとどまらず、欧米、インドをはじめとする世界各地に展開しております。クラウドをはじめとするIT技術を活用することで、限られた経営資源でグローバル市場へ効率的にアクセスしてまいります。

建設業向けソリューションの充実

近年、土木建設業界においては、受注者と発注者間で工事情報を共有するための情報共有システムが急速に普及しております。当社グループの情報共有システム「BeingCollaboration」は、市場で一定のシェアを得ておりますが、当社グループは、今後さらにこの分野に対する取り組みを強化し、シェアの拡大を目指してまいります。

また、当社グループは、中期的な商品開発戦略として「建設ICTソリューション」を掲げております。「建設ICTソリューション」は、建設業向けの様々な業務用アプリケーションや情報コンテンツを柔軟に組み合わせ、連携させることで、これまで単独のアプリケーションでは実現が難しかった生産性、利便性を実現させる取り組みです。

情報共有システムも「建設ICTソリューション」の中核システムの一つとして、開発を進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの業績は、今後起こり得るさまざまな要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下に、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる特定の事項を記載しておりますが、当社グループを取り巻くリスクはこれらに限られるものではなく、その他に、

当社グループをとりまく経済情勢の変化、特に建設業界の景況変化
ソフトウェアビジネス及びインターネットビジネスにおいて顕著な、継続的な新製品導入と急速な技術革新
などを特徴とする厳しい競争にさらされた市場の中で、顧客に受け入れられる製品を開発する能力を当社グループが維持向上し続けることができるか

などのものがあります。

当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の予防及び発生時の対応に努力する方針ですが、当社グループの経営状況及び将来の事業についての判断は、以下の記載事項を慎重にご検討の上、投資家及び株主御自身が行なって頂くようにお願いします。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

土木工事積算システムについて

1) 土木工事積算システムへの依存度が高いこと

当社グループは、土木工事積算システム（製品名『Gaia』）の開発・販売及び、その歩掛プログラムの更新（積算のための計算式及びその係数に相当し、国土交通省、農林水産省などの各省庁及びその他公団等によって通常年1回更新されます。）を主要な業務としております。当社グループの売上高の構成は、土木工事積算システム関連の売上高に大きく依存したのとなっており、土木工事積算システムの業績がグループ全体の業績に大きな影響を及ぼします。

2) 土木工事積算システムのニーズの動向

当社グループの土木工事積算システムはパソコン上で動作し、公共工事費の見積作業を省力化するシステムであり、見積に使用する膨大な量の歩掛をプログラムとして構築することによって、さまざまな積算の局面において適切な歩掛の選択が可能となっております。積算は手作業で行なうと作業量が膨大となるため、正確性、迅速性の側面及び企業の利益管理や経営コスト管理の側面から積算システムが求められておりますが、対象となる顧客は、主として公共工事の入札に参加する建設業者に限定されており、公共工事が抑制されたり、建設業者の淘汰が激しくなる場合には、土木工事積算システムの需要に影響が及ぶ可能性があります。

3) 土木工事積算システムにおける競合等について

当社グループは土木工事積算システムの著作権を有しておりますが、その開発技術には特許権は存在しません。そのため、既に汎用機メーカー、ソフトウェアハウス等の企業が当社製品と同様の機能をもった競合製品を販売し、競争は激化しております。

当社グループでは、継続的な技術開発と新製品の投入を通じて、この分野における競争力の維持・向上を図っておりますが、他社がより優れた製品やサービスを投入した場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

有価証券の時価下落等のリスク

当社グループは、元本の安全性確保を基本とした効率的運用を目的として、有価証券投資を行っています。しかしながら、将来の市況の悪化による時価下落や投資先の業績不振等により減損処理が必要となる場合があり、当社の財政状態及び業績に影響を及ぼすおそれがあります。

繰延税金資産の回収可能性に係るリスク

当社グループは、将来の課税所得に関する予測・仮定に基づき、繰延税金資産の回収可能性の判断を行っていますが、将来の課税所得の予測・仮定が変更され、繰延税金資産の一部または全部が回収できないと判断された場合、繰延税金資産は減額され、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

投資等に係るリスクについて

当社グループは、第25期に株式会社プラスバイプラスドットコム（現：株式会社プラスバイプラス）を買収しております。当連結会計年度においては、株式会社アイデアマンから一括見積りサイト運営事業を会社分割により譲り受けました。また、オフショア開発の拠点としてミャンマー連邦共和国に子会社を設立しております。今後とも事業機会の拡大や新規事業への参入のため、子会社の設立や出資、他社との提携・合併、合併や買収などを国内外を問わず積極的に行なっていく方針であります。

しかしながら、このような投資から期待通りの成果を上げられない場合には、投資金額の全部又は相当部分を失う可能性があります。また、投資した事業から生じた損失をカバーするために追加の資金提供を余儀なくされる可能性があります。

ウェブ関連事業の研究開発について

当社グループの主要な顧客業界である建設業界においては、建設CALS/EC本格導入への対応、コスト削減などを始めとして構造的な改善の余地のある分野が数多く存在します。当社グループではアプリケーション開発ノウハウとインターネット事業参入によって得られたネットワーク技術を融合し、IT（情報技術）分野における研究開発活動を展開しております。

ウェブ関連事業の成否は、インターネット技術の進展、通信インフラの整備の進展、建設業界のITへの取り組みの進展、当社が競合他社に打ち勝って行く能力等、様々な要因に左右されます。また、上記のような経営環境並びに諸条件の変化により、当社が多額の追加的費用の支出を余儀なくされる場合も考えられます。

技術革新への対応について

コンピュータ関連技術の変革は著しく、インターネット関連分野においても新言語、新技術が次々に開発されています。当社グループはこれを自社のサービスに活用すべく技術開発を進めておりますが、新技術への対応が遅れた場合、当社グループの提供するサービスが陳腐化し、競争力が低下する可能性があります。

顧客情報の管理について

当社グループはネットワークサービスにおける顧客情報など、大量の顧客情報を取扱っております。現在まで顧客情報の流出による問題は発生しておりませんが、今後、顧客情報の流出により問題が発生した場合には、その後の事業展開、経営成績が影響を受ける恐れがあります。

財務内容について

当社グループの総資産に占める前受収益及び長期前受収益の比率は、平成26年3月31日現在においてそれぞれ12.1%と19.1%となっております。

当社グループは、土木工事積算システムの販売に際し、向こう数年間の歩掛プログラムの更新メンテナンスを保証しております。これらメンテナンスに係る収益は期間の経過に応じた売上処理を行っており、受け取った料金のうち期間未経過分が前受収益並びに長期前受収益として負債の部に計上されております。

製品の欠陥

当社グループは、当社グループの品質管理基準に従って、各種の製品を製造しております。しかしながら、製品のバグや欠陥がまったく発生しないという保証はありません。製品に重大なバグや欠陥があった場合、多額のコストが発生するとともに、当社グループの他の製品の市場評価にも影響を与え、当社グループの業績に悪影響が及ぶ場合があります。

災害や停電等による影響

当社グループは、ネットワークを通じたサービスを展開しておりますが、災害や停電、コンピュータウイルス等によりサービスの提供に支障をきたす可能性があります。これらの障害の回復のために多額のコスト負担が生じたり、当社グループの評価に影響を与え、業績に悪影響が及ぶ場合があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、経営理念に基づき「お客様の求めるものを最高の形で提供すること」を基本方針として、お客様に信頼される製品・サービスを提供すべく研究を重ねております。

当連結会計年度末の研究開発費の総額は29百万円であります。当連結会計年度は、建設関連事業において、土木工事積算システムを中心に研究開発活動を行いました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,316百万円増加し、4,600百万円となりました。これは主に、現金及び預金が444百万円、受取手形及び売掛金が290百万円、有価証券が248百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて231百万円減少し、1,198百万円となりました。これは主に、のれんが21百万円増加し、投資有価証券が242百万円減少したことによるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて1,085百万円増加し、5,799百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて511百万円増加し、1,778百万円となりました。これは主に、未払金が237百万円、未払法人税等が93百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて115百万円増加し、1,514百万円となりました。これは主に、長期前受収益が81百万円、退職給付に係る負債が401百万円それぞれ増加し、退職給付引当金が365百万円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて627百万円増加し、3,293百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて457百万円増加し、2,505百万円となりました。これは主に、当期純利益422百万円を計上し、39百万円を配当したことにより、利益剰余金が383百万円、その他の有価証券評価差額金が74百万円それぞれ増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて0.2ポイント減少し、43.2%となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績の分析

経営成績の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は18百万円で、主に建設関連事業における新規ソフトウェア開発にともなう投資であります。

上記設備投資額には、ソフトウェアの取得額を含めて記載しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	車両 運搬具	器具備品	土地 (面積㎡)	リース 資産		合計
本社 (三重県津市)	建設関連 事業	本社機能 ソフトウェア 開発設備	104,892	630	1,728	104,610 (709.15)	1,769	213,631	25

(2) 国内子会社

重要性がないため、記載を省略しております。

(3) 在外子会社

非連結子会社であるため、記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,257,600	8,257,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株で あります。
計	8,257,600	8,257,600		

(注) 平成26年4月30日開催の取締役会における決議に基づき、平成26年7月1日をもって単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年8月18日 (注)		8,257,600		1,586,500	1,814,358	

(注) 会社法第448条第1項に基づき、資本準備金を取崩しております。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		6	14	10	9	2	736	777	
所有株式数(単元)		496	59	2,887	47	10	4,753	8,252	5,600
所有株式数の割合(%)		6.01	0.71	34.99	0.57	0.12	57.60	100.00	

(注)1 自己株式392,959株は、「個人その他」に392単元、「単元未満株式の状況」に959株含まれております。

2 株主数は、単元未満株式のみを所有する株主の人数を含めております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社ツールース	三重県津市半田1113 2	2,850	34.51
津田能成	三重県津市	1,499	18.15
ビーイング従業員持株会	三重県津市桜橋1 312	393	4.76
株式会社ビーイング	三重県津市桜橋1 312	392	4.75
津田由美子	三重県津市	299	3.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1 8 11	145	1.75
株式会社三重銀行	三重県四日市市西新地7 8	132	1.59
村山仁	大阪府茨木市	131	1.58
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1 2 10	98	1.18
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21 27	90	1.08
計		6,030	73.02

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 392,000		単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,860,000	7,860	同上
単元未満株式	普通株式 5,600		同上
発行済株式総数	8,257,600		
総株主の議決権		7,860	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式959株が含まれております。

2 平成26年4月30日開催の取締役会における決議に基づき、平成26年7月1日をもって単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ビーイング	三重県津市桜橋1 312	392,000		392,000	4.74
計		392,000		392,000	4.74

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、「会社法」(平成17年法律第86号)第236条、第238条、第240条及び第361条第1項の規定に基づき、当社取締役に対し株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を付与することを平成19年6月28日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 (注1)
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
株式の数(株)	年間200,000株を上限とする。(注2)
新株予約権の行使時の払込金額	1個当たり1,000円(1株当たり1円)(注3)
新株予約権の行使期間	新株予約権の割当日の翌日より4年以内の範囲で別途取締役会において定める。
新株予約権の行使の条件	新株予約権の行使条件については、取締役会において定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 平成26年6月27日現在における当社取締役は7名であります。

2 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、行使価額1円に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた金額とする。

3 当社が株式分割(株式無償割当を含む。)、株式併合又は資本の減少等を行うことにより、株式数の変更をすることが適切な場合は、当社は必要と認める調整を行うものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	244	90
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	392,959		392,959	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つと位置づけており、業績に応じた配当を行う「業績連動」型の配当方針を採用しております。具体的には、グループの年間業績に応じた配当を行うために、年一回の期末配当を基本とし、将来の事業展開を勘案しつつ、税金等調整前当期純利益の20%～30%を目安として配当を行う方針であります。

当社は、定款において剰余金の配当等を取締役会の決議により行うことを定めており、平成26年5月9日付取締役会において、前述の方針に従い当期の配当を1株当たり15.0円（配当総額117百万円、税金等調整前当期純利益の21.7%）とさせていただきます。内部留保資金につきましては、製品開発、新ビジネスへの研究開発等に充当し、事業の拡大、企業価値の向上に努めてまいります。

なお、当社は定款において中間配当を行う事が出来る旨を定めておりますが、前述の方針に従い、当面中間配当を行う予定はございません。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	176	159	160	173	437
最低(円)	50	65	87	121	158

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	437	430	390	430	390	377
最低(円)	275	322	332	366	322	353

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	TOC事業本部 長 兼TOC営業部 長	津 田 能 成	昭和25年4月11日生	昭和43年7月 航空自衛隊入隊 昭和48年11月 (株)ポンパドール入社 昭和49年11月 (株)ツル家入社 昭和59年9月 イリイ三重(株)(現・当社)設立 代表取締役社長 平成8年12月 (有)トゥルース代表取締役社長(現 任) 平成20年12月 (株)プラスバイプラス取締役 平成23年4月 当社代表取締役会長 (株)プラスバイプラス取締役会長 (現任) 平成25年10月 当社代表取締役会長兼TOC事業本 部長兼TOCソリューション部長 Being(Myanmar)Co.,Ltd.社長(現 任) 平成25年12月 当社代表取締役会長兼TOC事業本 部長兼TOC営業部長(現任)	注2	1,499
代表取締役 社長		末 広 雅 洋	昭和37年6月9日生	昭和63年6月 当社入社 平成12年6月 執行役員サポート部長 平成15年6月 取締役サポート部長 平成16年1月 取締役総務部長兼サポート部長 平成20年12月 (株)プラスバイプラス代表取締役社 長 平成22年7月 当社専務取締役総務部長兼サポ ート部長 平成22年11月 専務取締役 平成23年4月 (株)プラスバイプラス取締役会長 当社代表取締役社長(現任) (株)プラスバイプラス取締役(現任)	注2	21
専務取締役		石 田 秀 樹	昭和23年8月11日生	昭和46年4月 日立金属(株)入社 昭和51年3月 京セラ(株)入社 平成4年3月 同社経営管理本部経理部長 平成9年6月 同社取締役経理部長 平成13年6月 同社常務取締役経営管理本部長 平成17年6月 当社取締役 平成22年7月 専務取締役(現任)	注2	43
常務取締役	管理本部長 兼経理部長	後 藤 伸 悟	昭和45年2月24日生	平成9年7月 当社入社 平成11年4月 経理部課長 平成14年7月 経理部次長 平成17年6月 経理部長 平成20年12月 (株)プラスバイプラス監査役(現任) 平成21年6月 当社取締役経理部長 平成22年7月 常務取締役経理部長 平成23年4月 常務取締役管理本部長兼経理部長 (現任)	注2	57
常務取締役	営業本部長 兼営業企画 部長	井 関 照 彦	昭和38年4月3日生	平成15年2月 当社入社 平成17年6月 営業部課長 平成19年6月 営業部次長 平成20年10月 営業部長 平成21年2月 営業部長兼TOC事業部長 平成21年6月 取締役営業部長兼TOC事業部長 平成22年7月 常務取締役営業部長 平成23年4月 常務取締役営業本部長兼TOCソ リューション部長 平成24年5月 (株)プラスバイプラス取締役(現 任) 平成25年10月 当社常務取締役営業本部長 平成26年4月 常務取締役営業本部長兼営業企画 部長(現任)	注2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	開発本部長 兼ネットワーク 開発部長兼商品 管理部長	藤谷 章一	昭和45年3月22日生	平成5年8月 平成8年4月 平成9年6月 平成14年7月 平成20年3月 平成22年6月 平成23年4月 平成25年4月	当社入社 開発部課長 取締役開発部長 品質管理室長 商品管理部長 取締役商品管理部長 取締役開発本部長兼商品管理部長 取締役開発本部長兼ネットワーク 開発部長兼商品管理部長(現任)	注2	36
取締役	事業企画部 長	津田 誠	昭和51年10月17日生	平成21年3月 平成22年6月 平成22年7月	当社入社 取締役 取締役事業企画部長(現任)	注2	
監査役 常勤		大矢 勝	昭和27年7月5日生	昭和46年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成24年4月 平成25年3月 平成25年6月	建設省(現・国土交通省)入省 同省中部地方整備局総務部総務課 長 同省中部地方整備局名古屋国道事 務所副所長 同省中部地方整備局主任監査官 同省退職 当社監査役(現任)	注3	
監査役		橋本 隆司	昭和5年7月14日生	昭和25年4月 昭和32年5月 昭和50年8月 平成11年6月 平成12年6月 平成16年6月 平成20年5月 平成25年5月	東海土建(株)入社 同社専務取締役 同社代表取締役社長 当社監査役(現任) 東海土建(株)代表取締役会長 同社取締役会長 同社取締役相談役 同社相談役(現任)	注3	
監査役		楠井 嘉行	昭和29年5月14日生	昭和55年4月 昭和60年4月 平成4年1月 平成23年12月	三重県職員 三重弁護士会 弁護士登録 楠井法律事務所開業 所長(現 任) 当社監査役(現任)	注3	
計							1,661

- (注) 1 監査役全員は、社外監査役であります。
2 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3 監査役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 取締役 津田誠は、代表取締役会長 津田能成の長男であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、企業を取り巻くすべての利害関係者に対する調整機能を果たすべく、経営理念及び経営ミッションを共有し、効率かつ健全な企業経営を可能にする経営管理機構を構築することをコーポレート・ガバナンスに関する基本課題と考えております。

当社は、監査役会設置制度を採用しており、常勤監査役1名と非常勤監査役2名で監査役会を、取締役7名で取締役会を構成しております。

取締役及び常勤監査役、各部門の責任者が出席する経営会議を毎月1回開催し、経営の基本方針その他経営に関する重要事項を確認し、また各事業部門の進捗状況をレビューすることで、業務執行の監督を行っております。また、個別案件については取締役会を適宜開催しております。

内部統制システムの整備状況及びリスク管理体制の整備状況といたしましては、以下の体制を取っております。

1. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報について、保存期間など管理方法を定めた社内規程を制定し、適切に保存・管理する。

2. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

事業運営に関するリスクについて、毎年度の経営計画に反映し、経営のマネジメントサイクルのなかでリスクの統制を行う。

各取締役は、自らの分掌範囲のリスク管理について責任を持つとともに、全社横断的なリスクに対しては、必要に応じて、専門委員会を設置し、総合的な対応を図る。

3. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

経営計画において毎年度の基本的な経営方針・計画を定め、これを軸とした計画・実施・統制評価のマネジメントサイクルを展開する。

各職位の責任・権限や業務の基本的枠組みを明確にし、迅速かつ適切な意思決定、効率的な業務執行を行う。

4. 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

代表取締役社長が、企業理念「感謝・感恩・報恩」を繰り返し伝えとともに、理念に基づく遵法精神が企業活動の前提であることを徹底する。

適法・適正な業務運営が行われていることを確認するため、執行部門から独立した内部監査部門による監査を実施する。

コンプライアンス体制を充実するため、直接従業員から通報相談を受付けるホットラインを設け、匿名での通報を認めるとともに通報者に対する不利益取扱いの防止を保証する。

5. 当社ならびにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社から子会社に対して、取締役または監査役を派遣し、子会社の経営管理を行うとともに、当社の関係部門から子会社に対し、業務の適正を確保するための体制整備に関する支援を行う。

当社の内部監査部門は、子会社の内部統制システムが適切に整備・運用されているか定期的に監査を行い、必要に応じて子会社に対して改善の指導・勧告を行う。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役の職務を補助する組織を総務部とする。

7. 監査役がその職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

使用人の人事異動・評価等を行う場合は、あらかじめ監査役会に相談し、意見を求める。

8. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

法令の定めによるもののほか、重要会議への監査役の出席、経営層が情報共有するミーティングへの出席などにより、重要な情報を連絡する。また、監査役から求められた場合、適切に報告する。

9. その他監査役がその職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

代表取締役と監査役との定期的な意見交換の実施や内部監査部門と監査役との緊密な関係などにより、監査役がその職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性を高めるための環境整備を行う。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査及び監査役監査は、常勤監査役1名、非常勤監査役2名、内部監査役1名で構成されております。

社長直属の内部監査役は、会計監査人並びに監査役と連携し、主に社内の業務遂行状況について合法性、合理性の観点から評価・検証し、必要に応じて適切な勧告を行うこととしております。

監査役は取締役会並びに経営会議等に出席して意見を述べるほか、内部監査担当もしくは監査法人の監査への立会いなどを行うことにより、取締役の業務執行の妥当性、効率性などを幅広く検証するなどの経営監視を実施しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役大矢勝は、直接会社経営に関与された経験はありませんが、国土交通省出身であり、当社と関係の深い建設業界に関する専門知識を有しております。これらに基づき客観的な立場から監査を行うことができると考えております。なお、当社と同氏の間には特別な関係はありません。

社外監査役橋本隆司は、東海土建株式会社の相談役を兼務しております。同社と当社の間には取引関係がありますが、その額は僅少であります。当社と社外監査役個人との間に特別な利害関係はなく、株式会社東京証券取引所の定める独立役員として同取引所に届け出ております。

社外監査役楠井嘉行は楠井法律事務所の所長であり、当社は同事務所と顧問契約を締結しております。当社と社外監査役個人の間には特別な利害関係はありません。

当社は、社外監査役の選任にあたり、当社からの独立性に関する基準又は方針を定めてはおりませんが、候補者の有する専門性および会社法に規定する要件等を勘案しつつ、独立性の高い社外監査役を選任し、経営の意思決定における客観性を高め、経営監督機能の強化を図っております。

また、当社は社外取締役を選任しておりませんが、取締役会に社外監査役が出席し、付議事項の審議並びに重要事項の報告に対して意見交換がなされていることから、社外監査役による監視が十分に行われていると考えております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の 総額 (千円)	報酬等の内訳(千円)				員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金 (注3)	
取締役(社外取締役を除く)	107,464	107,464				7
監査役(社外監査役を除く)	2,155	1,902			253	1
社外監査役	15,360	14,520			840	3

(注) 1 取締役の報酬額は、平成10年2月16日開催の臨時株主総会において年額2億5千万円以内と決議いただいております。また、平成19年6月28日開催の第23期定時株主総会において、これとは別枠でストックオプションとして発行する新株予約権の発行にかかる払込金額に代えて支給する報酬の限度額を年額5千万円以内と決議いただいております。

2 監査役の報酬額は、平成10年2月16日開催の臨時株主総会において年額5千万円以内と決議いただいております。

3 退職慰労金は、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金の繰入額であります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員報酬の算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の報酬等の額の算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 1銘柄

貸借対照表計上額の合計額 2,310千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社三重銀行	10,000	2,240	取引強化のため保有しております

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社三重銀行	10,000	2,310	取引強化のため保有しております

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	21,342	21,342	100		(注)

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査に太陽A S G有限責任監査法人を起用しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

なお、従来から当社が監査証明を受けている霞が関監査法人は、平成25年10月1日をもって太陽A S G有限責任監査法人と合併し、名称を太陽A S G有限責任監査法人に変更しております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：森内 茂之

指定有限責任社員 業務執行社員：笹川 敏幸

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名、その他 2名

(注) その他は、公認会計士試験合格者等であります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主の皆様への機動的な利益還元ができるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に掲げる事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることとする旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が株主総会に出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任については、累計投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役の損害賠償責任を、法令の限度において、総株主の同意によらず取締役会の決議により免除することができる旨を定款に定めています。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものです。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役1名は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、500万円又は法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	16,500		16,500	
連結子会社				
計	16,500		16,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人の報酬等は、代表取締役が監査役会の同意を得て定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている霞が関監査法人は、平成25年10月1日をもって太陽A S G有限責任監査法人と合併し、名称を太陽A S G有限責任監査法人に変更しております。

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

(1) 当該異動に係る監査公認会計士等の氏名又は名称

存続する監査公認会計士等の概要

名称	太陽A S G有限責任監査法人
所在地	東京都港区赤坂八丁目1番22号

消滅する監査公認会計士等の概要

名称	霞が関監査法人
所在地	東京都千代田区神田小川町2-5

(2) 当該異動の年月日

平成25年10月1日

(3) 消滅する監査公認会計士等の直近における就任年月日

平成25年6月27日

(4) 消滅する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等又は内部統制監査報告書における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 当該異動の決定又は当該異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である霞が関監査法人(消滅監査法人)が、平成25年10月1日付で、太陽A S G有限責任監査法人(存続監査法人)と合併したことに伴うものであります。

これに伴いまして、当社の監査証明を行う監査公認会計士等は太陽A S G有限責任監査法人となります。

(6) (5)の理由及び経緯に対する監査報告書等又は内部統制監査報告書の記載事項に係る消滅する監査公認会計士等の意見

特段の意見はないとの申し出を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,544,811	1,989,600
受取手形及び売掛金	² 708,280	998,290
有価証券	715,730	963,865
商品及び製品	1,057	5,397
仕掛品	1,040	-
原材料及び貯蔵品	5,756	8,578
繰延税金資産	273,741	357,142
その他	33,874	279,875
貸倒引当金	350	1,950
流動資産合計	3,283,942	4,600,799
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	³ 396,077	396,077
減価償却累計額	271,064	279,428
建物及び構築物(純額)	125,013	116,649
土地	104,738	104,738
その他	134,453	100,399
減価償却累計額	115,460	83,701
その他(純額)	18,993	16,697
有形固定資産合計	248,744	238,085
無形固定資産		
のれん	330,706	352,064
ソフトウェア	51,133	38,623
その他	4,195	3,507
無形固定資産合計	386,035	394,195
投資その他の資産		
投資有価証券	470,168	227,830
保険積立金	224,247	224,528
繰延税金資産	-	7,300
その他	105,649	¹ 114,945
貸倒引当金	4,490	8,371
投資その他の資産合計	795,574	566,234
固定資産合計	1,430,354	1,198,514
資産合計	4,714,297	5,799,314

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	63,743	97,581
リース債務	971	971
未払金	138,227	375,703
未払法人税等	95,243	188,342
前受収益	696,143	703,586
賞与引当金	130,333	203,666
その他	142,384	209,101
流動負債合計	1,267,047	1,778,953
固定負債		
リース債務	1,943	971
繰延税金負債	428	1,201
退職給付引当金	365,214	-
役員退職慰労引当金	3,804	840
退職給付に係る負債	-	401,712
長期前受収益	1,028,296	1,110,228
固定負債合計	1,399,687	1,514,954
負債合計	2,666,735	3,293,908
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,586,500	1,586,500
資本剰余金	197,982	197,982
利益剰余金	419,592	802,886
自己株式	85,682	85,773
株主資本合計	2,118,393	2,501,596
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	70,831	3,810
その他の包括利益累計額合計	70,831	3,810
純資産合計	2,047,562	2,505,406
負債純資産合計	4,714,297	5,799,314

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
売上高	3,630,735	4,707,992
売上原価	971,082	1,169,372
売上総利益	2,659,653	3,538,620
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	35,320	105,082
貸倒引当金繰入額	398	5,480
役員報酬	149,388	166,617
給料及び手当	1,027,940	1,128,636
賞与	103,371	176,894
賞与引当金繰入額	96,062	152,383
退職給付費用	38,547	43,517
福利厚生費	199,024	238,841
旅費及び交通費	224,432	263,622
減価償却費	14,716	13,181
研究開発費	¹ 47,598	¹ 29,839
賃借料	130,014	120,715
その他	390,671	487,390
販売費及び一般管理費合計	2,456,690	2,932,204
営業利益	202,963	606,415
営業外収益		
受取利息	11,180	10,590
受取配当金	185	205
貸倒引当金戻入額	3,844	-
雑収入	3,579	1,305
営業外収益合計	18,789	12,101
営業外費用		
支払利息	57	51
障害者雇用納付金	1,440	1,440
雑損失	174	502
営業外費用合計	1,671	1,993
経常利益	220,080	616,522

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	2,590	-
子会社清算益	874	-
補助金収入	3,658	-
特別利益合計	7,123	-
特別損失		
固定資産除却損	2 1,784	2 696
固定資産圧縮損	3,658	-
投資有価証券売却損	714	72,184
事務所移転費用	21,962	138
特別損失合計	28,120	73,020
税金等調整前当期純利益	199,083	543,502
法人税、住民税及び事業税	90,008	212,385
法人税等調整額	76,100	91,500
法人税等合計	13,908	120,885
少数株主損益調整前当期純利益	185,175	422,617
当期純利益	185,175	422,617

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	185,175	422,617
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,213	74,641
その他の包括利益合計	6,213	74,641
包括利益	191,388	497,259
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	191,388	497,259
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,586,500	197,982	271,323	85,671	1,970,134	77,044	77,044	1,893,090
当期変動額								
剰余金の配当			31,459		31,459			31,459
当期純利益			185,175		185,175			185,175
連結範囲の変動			5,445		5,445			5,445
自己株式の取得				11	11			11
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						6,213	6,213	6,213
当期変動額合計			148,269	11	148,258	6,213	6,213	154,471
当期末残高	1,586,500	197,982	419,592	85,682	2,118,393	70,831	70,831	2,047,562

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,586,500	197,982	419,592	85,682	2,118,393	70,831	70,831	2,047,562
当期変動額								
剰余金の配当			39,324		39,324			39,324
当期純利益			422,617		422,617			422,617
連結範囲の変動								
自己株式の取得				90	90			90
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						74,641	74,641	74,641
当期変動額合計			383,293	90	383,202	74,641	74,641	457,844
当期末残高	1,586,500	197,982	802,886	85,773	2,501,596	3,810	3,810	2,505,406

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	199,083	543,502
減価償却費	39,814	41,620
のれん償却額	21,108	30,642
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,494	5,480
賞与引当金の増減額(は減少)	22,551	73,333
退職給付引当金の増減額(は減少)	43,050	365,214
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	401,712
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,008	2,964
受取利息及び受取配当金	11,365	10,795
支払利息	57	51
投資有価証券売却損益(は益)	1,875	72,184
固定資産除却損	1,784	696
固定資産圧縮損	3,658	-
事務所移転費用	21,962	138
売上債権の増減額(は増加)	129,939	292,925
たな卸資産の増減額(は増加)	3,765	6,121
仕入債務の増減額(は減少)	17,254	33,838
未払又は未収消費税等の増減額	2,058	33,523
前受収益の増減額(は減少)	11,359	7,442
長期前受収益の増減額(は減少)	12,349	81,931
その他	51,239	42,381
小計	270,066	690,458
利息及び配当金の受取額	10,607	9,876
利息の支払額	57	51
法人税等の支払額	18,513	132,085
法人税等の還付額	849	11,041
移転費用の支払額	14,006	8,094
営業活動によるキャッシュ・フロー	248,945	571,145
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	736,000	748,600
定期預金の払戻による収入	686,000	743,200
有価証券の取得による支出	200,476	200,348
有価証券の売却及び償還による収入	200,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	34,719	7,517
無形固定資産の取得による支出	34,938	10,757
投資有価証券の取得による支出	253,310	1,751
投資有価証券の売却及び償還による収入	99,313	-
のれんの取得による支出	-	52,000
関係会社貸付けによる支出	-	6,261
敷金及び保証金の差入による支出	9,950	2,698
敷金及び保証金の回収による収入	46,344	304
保険積立金の積立による支出	217	209
子会社株式の取得による支出	-	5,007
投資活動によるキャッシュ・フロー	237,954	91,648

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	11	90
配当金の支払額	31,099	39,044
リース債務の返済による支出	971	971
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,082	40,107
現金及び現金同等物に係る換算差額	190	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	21,281	439,389
現金及び現金同等物の期首残高	972,867	985,811
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	34,225	-
現金及び現金同等物の期末残高	985,811	1,425,200

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社名

株式会社プラスバイプラス

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社名

Being (Myanmar) Co.,Ltd

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、その総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社の名称等

Being (Myanmar) Co.,Ltd

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

a 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

a 商品、原材料

総平均法

b 仕掛品

個別法

c 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 7～45年

無形固定資産（リース資産を除く）

a 市場販売目的のソフトウェア

見込有効期間（3年以内）における販売見込数量を基準とした償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却しております。

b 自社利用目的のソフトウェア

見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年から20年の期間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めておりました「未払金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債の「その他」に表示していた280,611千円は、「未払金」138,227千円、「その他」142,384千円として組み替えております。

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は、「退職給付に係る会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に係る会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。)」の適用にともない、当連結会計年度より「退職給付に係る負債」と表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりました「広告宣伝費」及び「貸倒引当金繰入額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の販売費及び一般管理費の「その他」に表示していた425,593千円は、「広告宣伝費」35,320千円、「貸倒引当金繰入額」398千円、「その他」390,671千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産(その他) (関係会社株式)	千円	5,007千円

- 2 期末日満期手形の処理について

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	2,992千円	千円

- 3 前連結会計年度に取得した有形固定資産について、取得価額から控除した圧縮記帳額は、建物及び構築物3,658千円であります。

(連結損益計算書関係)

1 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	47,598千円	29,839千円

2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	1,006千円	千円
その他(工具、器具及び備品)	778千円	696千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	8,321千円	4,030千円
組替調整額	1,875千円	72,184千円
税効果調整前	6,445千円	76,215千円
税効果額	232千円	1,573千円
その他有価証券評価差額金	6,213千円	74,641千円
その他の包括利益合計	6,213千円	74,641千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,257,600			8,257,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	392,637	78		392,715

(変動事由の概要)

増加数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 5月11日 取締役会	普通株式	31,459	4.0	平成24年 3月31日	平成24年 6月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年 5月10日 取締役会	普通株式	39,324	利益剰余金	5.0	平成25年 3月31日	平成25年 6月13日

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,257,600			8,257,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	392,715	244		392,959

(変動事由の概要)

増加数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	39,324	5.0	平成25年3月31日	平成25年6月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	117,969	利益剰余金	15.0	平成26年3月31日	平成26年6月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	1,544,811千円	1,989,600千円
計	1,544,811千円	1,989,600千円
預入期間が3か月超の定期預金	559,000千円	564,400千円
現金及び現金同等物	985,811千円	1,425,200千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、当社におけるホストコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。

・無形固定資産

主として、当社における業務管理用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用することを基本としつつ、運用利回りの向上を目的として限定的にリスクの高い資産による運用を行う方針です。また、資金調達については、主として銀行借入による方針ですが、当連結会計年度末においてリース債務を除き有利子負債はございません。なお、デリバティブ取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク及びその管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に従い取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、期日を経過して回収できない取引先については、随時信用状況を把握する体制を取っております。

有価証券は主に一時的な余資の運用目的の有価証券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、一時的な余資の運用目的及び運用利回りの向上のために積極的な運用を行う投資有価証券への出資、並びに取引先企業等の株式であります。これらは、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。当該リスクに対しては、定期的に時価や利回り、発行体の財務状況等を把握し保有状況を継続的に見直しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,544,811	1,544,811	
(2) 受取手形及び売掛金	708,280	708,280	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,164,555	1,164,555	
資産計	3,417,647	3,417,647	

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

満期のある預金については、期間に基づく区分毎に、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値によることとしておりますが、当連結会計年度末においては当該現在価値と帳簿価額の差異が僅少であるため、帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、譲渡性預金は、時価はほぼ帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。株式については取引所の時価に、債券及び投資信託については取引金融機関から提示された価格又は公表されている基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記を参照下さい。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(連結貸借対照表計上額21,342千円)については、市場価格が無く、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,544,811			
受取手形及び売掛金	695,262	13,017		
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券のうち満期があるもの				
その他		200,000	245,411	
合計	2,240,073	213,017	245,411	

(注4)リース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	971	971	971			

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,989,600	1,989,600	
(2) 受取手形及び売掛金	998,290	998,290	
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	1,170,353	1,170,353	
資産計	4,158,244	4,158,244	

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

満期のある預金については、期間に基づく区分毎に、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値によることとしておりますが、当連結会計年度末においては当該現在価値と帳簿価額の差異が僅少であるため、帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

譲渡性預金は、時価はほぼ帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、株式については取引所の時価に、債券及び投資信託については取引金融機関から提示された価格又は公表されている基準価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記を参照下さい。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(連結貸借対照表計上額21,342千円)については、市場価格が無く、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	(単位：千円)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,989,600			
受取手形及び売掛金	998,290			
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券のうち満期があるもの				
その他	200,000	200,000		
合計	3,187,890	200,000		

(注4)リース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	971	971				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

1 その他有価証券

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,240	1,990	250
債券	102,903	101,932	970
その他	390,156	389,991	165
小計	495,299	493,913	1,386
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
債券	98,271	99,473	1,202
その他	570,985	641,513	70,528
小計	669,256	740,987	71,731
合計	1,164,555	1,234,900	70,344

2 売却したその他有価証券(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	3,030	2,590	
その他	99,285		714
合計	102,315	2,590	714

当連結会計年度（平成26年3月31日）

1 その他有価証券

（単位：千円）

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,310	1,990	320
債券	204,178	201,072	3,105
その他	442,515	440,070	2,444
小計	649,003	643,133	5,870
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
その他	521,350	521,350	
小計	521,350	521,350	
合計	1,170,353	1,164,483	5,870

2 売却したその他有価証券(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
その他	243,927		72,184
合計	243,927		72,184

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要別の内訳

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務の額	365,214千円
退職給付引当金	<u>365,214千円</u>

当社及び連結子会社は、簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	53,816千円
退職給付費用	<u>53,816千円</u>

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を採用しているため、記載事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

なお、当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	365,214千円
退職給付費用	63,992千円
退職給付の支払額	27,494千円
退職給付に係る負債の期末残高	401,712千円

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	401,712千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	401,712千円

退職給付に係る負債	401,712千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	401,712千円

3 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	63,992千円
----------------	----------

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	48,824千円	71,862千円
退職給付引当金	128,153千円	千円
退職給付に係る負債	千円	141,384千円
役員退職慰労引当金	1,334千円	294千円
投資有価証券評価損	229千円	3,673千円
税法上の繰越欠損金	257,424千円	74,833千円
固定資産除却損	6,677千円	6,677千円
減損損失	36,127千円	35,589千円
前受収益	158,583千円	177,160千円
長期前受収益	298,533千円	334,399千円
その他有価証券評価差額金	24,854千円	千円
その他	59,729千円	77,443千円
繰延税金資産小計	1,020,472千円	923,320千円
評価性引当額	746,672千円	558,020千円
繰延税金資産合計	273,800千円	365,300千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	486千円	2,059千円
繰延税金負債合計	486千円	2,059千円
繰延税金資産の純額	273,313千円	363,240千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.5%	37.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3 "	1.7 "
住民税均等割等	9.1 "	3.3 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	"	4.2 "
同族会社の留保金課税	17.4 "	9.8 "
税額控除	"	2.3 "
評価性引当額の増減	62.8 "	32.1 "
のれん償却額	4.0 "	1.5 "
その他	0.5 "	1.4 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.0%	22.2%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日から開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については従来の37.5%から35.1%になります。

この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が23,044千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社アイデアマン
事業の内容 一括見積りサイトの運営

企業結合を行った主な理由

太陽光発電装置を中心とした一括見積りサイト運営事業を継承することで、当社グループの建設、設備業者向けサービスを拡充するとともに、本事業の拡大を図ってまいります。

企業結合日 平成25年5月1日

企業結合の法的形式

株式会社アイデアマンを分割会社、株式会社ビーイングを承継会社とする会社分割(吸収分割)

企業結合後企業の名称 株式会社ビーイング

(2) 連結財務諸表に含まれる取得事業の業績の期間

平成25年5月1日から平成26年3月31日まで

(3) 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価

現金 40,000千円

取得に直接要した費用 12,000千円

取得原価 52,000千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額 52,000千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間 5年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳

該当事項はありません。

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

当社グループは、不動産賃貸借契約等に関する敷金及び保証金について、回収が最終的に見込めないと認められる金額(賃借建物の原状回復費用)を合理的に見積もり、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっており、資産除去債務の負債計上は行っておりません。

なお、当連結会計年度の負担に属する金額は、見込まれる入居期間に基づいて算定しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に業務用パッケージソフトウェアの開発・販売と付随するサービスの提供を行っており、会社毎に取り扱う製品・サービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって当社グループは、各会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており「建設関連事業」及び「設備関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設関連事業」は、主に建設ICTソリューション並びにPPMソリューションを販売しております。また、「設備関連事業」は、主に電気設備業及び水道設備業向けCADソリューションを販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場価格等を勘案し決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
	建設関連事業	設備関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,808,227	822,507	3,630,735		3,630,735
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,333	2,200	24,533	24,533	
計	2,830,561	824,707	3,655,269	24,533	3,630,735
セグメント利益	112,146	111,925	224,072	21,108	202,963
セグメント資産	4,510,600	317,342	4,827,943	113,646	4,714,297
セグメント負債	2,533,647	286,540	2,820,188	153,453	2,666,735
その他の項目					
減価償却費	39,497	316	39,814		39,814
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	70,387	1,113	71,500		71,500

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 21,108千円は、のれん償却額であります。

(2) セグメント資産の調整額 113,646千円にはのれん330,706千円、関係会社株式 290,899千円、セグメント間取引 153,453千円が含まれております。

(3) セグメント負債の調整額 153,453千円は、セグメント間取引であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
	建設関連事業	設備関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,483,494	1,224,497	4,707,992		4,707,992
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,498	2,500	6,998	6,998	
計	3,487,993	1,226,997	4,714,991	6,998	4,707,992
セグメント利益	360,526	266,998	627,524	21,108	606,415
セグメント資産	5,291,805	615,517	5,907,323	108,008	5,799,314
セグメント負債	2,993,071	427,543	3,420,614	126,706	3,293,908
その他の項目					
減価償却費	41,339	281	41,620		41,620
のれんの償却額	9,533		9,533	21,108	30,642
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	70,460		70,460		70,460

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 21,108千円は、のれん償却額であります。
 - (2) セグメント資産の調整額 108,008千円にはのれん309,597千円、関係会社株式 290,899千円、セグメント間取引 126,706千円が含まれております。
 - (3) セグメント負債の調整額 126,706千円は、セグメント間取引であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

製品およびサービスの区分が報告セグメントの区分と同一のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	建設関連事業	設備関連事業	計		
当期償却額				21,108	21,108
当期末残高				330,706	330,706

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	建設関連事業	設備関連事業	計		
当期償却額	9,533		9,533	21,108	30,642
当期末残高	42,466		42,466	309,597	352,064

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
(1) 1株当たり純資産額	260.34円	(1) 1株当たり純資産額	318.57円
(2) 1株当たり当期純利益金額	23.54円	(2) 1株当たり当期純利益金額	53.73円
(1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎)		(1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎)	
連結損益計算書上の当期純利益	185,175千円	連結損益計算書上の当期純利益	422,617千円
普通株式に係る当期純利益	185,175千円	普通株式に係る当期純利益	422,617千円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	7,864,903株	普通株式の期中平均株式数	7,864,858株

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	971	971	2.30	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,943	971	2.30	平成27年～平成28年
合計	2,915	1,943		

(注) 1 「平均利率」については、リース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	971			

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,134,261	2,205,954	3,263,723	4,707,992
税金等調整前四半期(当期)純利益 (千円)	177,181	265,811	296,186	543,502
四半期(当期)純利益 (千円)	140,943	169,197	213,153	422,617
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	17.92	21.51	27.10	53.73

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.92	3.59	5.59	26.63

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,336,518	1,559,649
受取手形	² 37,885	30,907
売掛金	¹ 594,782	¹ 837,022
有価証券	715,730	963,865
仕掛品	1,040	-
原材料及び貯蔵品	5,612	8,197
前払費用	11,044	11,865
繰延税金資産	261,941	338,142
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	24,450	23,140
その他	¹ 20,352	262,515
貸倒引当金	200	1,800
流動資産合計	3,009,158	4,033,506
固定資産		
有形固定資産		
建物	³ 123,937	115,718
構築物	191	169
車両運搬具	1,142	689
工具、器具及び備品	16,779	15,270
土地	104,738	104,738
リース資産	683	449
有形固定資産合計	247,473	237,035
無形固定資産		
のれん	-	42,466
ソフトウェア	50,874	38,425
リース資産	2,008	1,320
その他	2,187	2,187
無形固定資産合計	55,070	84,399
投資その他の資産		
投資有価証券	470,168	227,830
関係会社株式	290,899	295,907
出資金	1,010	1,010
関係会社長期貸付金	125,760	108,794
破産更生債権等	220	3,951
長期前払費用	2,512	1,858
敷金及び保証金	86,070	78,853
保険積立金	224,247	224,528
その他	2,500	2,500
貸倒引当金	4,490	8,371
投資その他の資産合計	1,198,898	936,863
固定資産合計	1,501,442	1,258,298
資産合計	4,510,600	5,291,805

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 44,671	57,927
リース債務	971	971
未払金	1 113,181	1 340,941
未払費用	58,459	72,108
未払法人税等	77,085	76,043
未払消費税等	22,784	44,882
預り金	21,806	16,187
前受収益	696,143	703,586
賞与引当金	114,730	185,209
流動負債合計	1,149,836	1,497,859
固定負債		
リース債務	1,943	971
繰延税金負債	428	1,201
退職給付引当金	349,338	381,970
役員退職慰労引当金	3,804	840
長期前受収益	1,028,296	1,110,228
固定負債合計	1,383,810	1,495,212
負債合計	2,533,647	2,993,071
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,586,500	1,586,500
資本剰余金		
その他資本剰余金	197,982	197,982
資本剰余金合計	197,982	197,982
利益剰余金		
利益準備金	3,145	7,078
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	345,838	589,135
利益剰余金合計	348,984	596,213
自己株式	85,682	85,773
株主資本合計	2,047,784	2,294,923
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	70,831	3,810
評価・換算差額等合計	70,831	3,810
純資産合計	1,976,953	2,298,734
負債純資産合計	4,510,600	5,291,805

【損益計算書】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	1 2,816,620	1 3,487,993
売上原価	1 805,498	1 920,290
売上総利益	2,011,121	2,567,702
販売費及び一般管理費	2 1,864,591	2 2,207,176
営業利益	146,530	360,526
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 15,181	1 14,062
貸倒引当金戻入額	3,844	-
雑収入	1,911	1,131
営業外収益合計	20,937	15,193
営業外費用		
支払利息	51	51
障害者雇用納付金	1,440	1,440
雑損失	54	344
営業外費用合計	1,545	1,835
経常利益	165,922	373,883
特別利益		
投資有価証券売却益	2,590	-
補助金収入	3,658	-
特別利益合計	6,248	-
特別損失		
固定資産除却損	1,784	696
投資有価証券売却損	714	72,184
事務所移転費用	19,492	-
固定資産圧縮損	3,658	-
子会社清算損	38,954	-
特別損失合計	64,604	72,881
税引前当期純利益	107,566	301,002
法人税、住民税及び事業税	71,848	91,448
法人税等調整額	64,300	77,000
法人税等合計	7,548	14,448
当期純利益	100,018	286,554

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,586,500	197,982	197,982		280,425	280,425
当期変動額						
剰余金の配当				3,145	34,605	31,459
当期純利益					100,018	100,018
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計				3,145	65,412	68,558
当期末残高	1,586,500	197,982	197,982	3,145	345,838	348,984

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	85,671	1,979,237	77,044	77,044	1,902,192
当期変動額					
剰余金の配当		31,459			31,459
当期純利益		100,018			100,018
自己株式の取得	11	11			11
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			6,213	6,213	6,213
当期変動額合計	11	68,547	6,213	6,213	74,760
当期末残高	85,682	2,047,784	70,831	70,831	1,976,953

当事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,586,500	197,982	197,982	3,145	345,838	348,984
当期変動額						
剰余金の配当				3,932	43,256	39,324
当期純利益					286,554	286,554
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計				3,932	243,297	247,229
当期末残高	1,586,500	197,982	197,982	7,078	589,135	596,213

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	85,682	2,047,784	70,831	70,831	1,976,953
当期変動額					
剰余金の配当		39,324			39,324
当期純利益		286,554			286,554
自己株式の取得	90	90			90
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			74,641	74,641	74,641
当期変動額合計	90	247,139	74,641	74,641	321,780
当期末残高	85,773	2,294,923	3,810	3,810	2,298,734

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

…期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(1) 仕掛品

個別法

(2) 原材料

総平均法

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法による減価償却を実施しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 7～45年

工具、器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

a 市場販売目的のソフトウェア

見込有効期間(3年以内)における販売見込数量を基準とした償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却しております。

b 自社利用目的のソフトウェア

見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

c のれん

5年間で均等償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却を実施しております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。なお、退職給付債務の計算については簡便法を採用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づき、期末要支給額の100%を計上しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基いて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

区分表示されたもの以外に、当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
関係会社に対する短期金銭債権	1,875千円	5,593千円
関係会社に対する短期金銭債務	1,366千円	1千円

2 期末日満期手形の処理について

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	2,992千円	千円

3 前期に取得した有形固定資産について、取得価額から控除した圧縮記帳額は、建物3,658千円であります。

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引(収入分)	22,333千円	4,498千円
営業取引(支出分)	2,200千円	2,500千円
営業取引以外の取引(収入分)	3,848千円	3,337千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
貸倒引当金繰入額	48千円	5,480千円
賞与引当金繰入額	80,873千円	133,947千円
退職給付費用	34,800千円	39,651千円
役員退職慰労引当金繰入額	1,008千円	1,093千円
減価償却費	13,474千円	12,900千円
給料及び手当	786,518千円	831,651千円

おおよその割合

販売費	1.65%	5.30%
一般管理費	98.35%	94.70%

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式
(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	290,899

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。

当事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式
(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	295,907

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	42,978千円	64,990千円
退職給付引当金	122,582千円	134,033千円
役員退職慰労引当金	1,334千円	294千円
投資有価証券評価損	229千円	3,673千円
税法上の繰越欠損金	253,363千円	74,833千円
固定資産除却損	6,677千円	6,677千円
減損損失	36,127千円	35,589千円
前受収益	158,583千円	177,160千円
長期前受収益	298,533千円	334,399千円
その他有価証券評価差額金	24,854千円	千円
その他	57,407千円	64,910千円
繰延税金資産小計	1,002,672千円	896,562千円
評価性引当額	740,672千円	557,562千円
繰延税金資産合計	262,000千円	339,000千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	486千円	2,059千円
繰延税金負債合計	486千円	2,059千円
繰延税金資産の純額	261,513千円	336,940千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.5%	37.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4 "	1.8 "
住民税均等割等	16.3 "	5.8 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	"	7.6 "
同族会社の留保金課税	24.7 "	13.8 "
税額控除	"	1.9 "
評価性引当額の増減	74.0 "	56.1 "
その他	0.1 "	3.7 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.0%	4.8%

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日から開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異については従来の37.5%から35.1%になります。

この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が22,926千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	390,548			8,218	390,548	274,829
	構築物	4,502			22	4,502	4,332
	車両運搬具	6,033			452	6,033	5,344
	工具、器具及び備品	124,235	6,932	40,986	7,745	90,181	74,911
	土地	104,738				104,738	
	リース資産	1,172			234	1,172	722
	計	631,230	6,932	40,986	16,673	597,176	360,141
無形固定資産	のれん		52,000		9,533	52,000	9,533
	ソフトウェア	68,669	11,527	2,138	23,977	78,058	39,633
	リース資産	3,443			688	3,443	2,123
	その他	2,187				2,187	
	計	74,300	63,527	2,138	34,199	135,689	51,290

- (注) 1 当期首残高及び当期末残高は、取得価額によっております。
 2 工具、器具及び備品の当期減少額40,986千円は、主に老朽パソコンの廃棄によるものであります。
 3 のれんの当期増加額52,000千円は、一括見積りサイト運営事業取得によるものであります。
 4 ソフトウェアの当期増加額11,527千円は、主に販売用ソフトウェアの開発によるものであります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	4,690	5,680	200	10,171
賞与引当金	114,730	185,209	114,730	185,209
役員退職慰労引当金	3,804	840	3,804	840

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、やむをえない事由により電子公告によることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載しております。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.beingcorp.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 当会社の株主は、単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - ・取得請求権付株式の取得を請求する権利
 - ・募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 2 平成26年4月30日開催の取締役会における決議に基づき、平成26年7月1日をもって単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第29期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 平成25年6月28日東海財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月28日東海財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第30期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日) 平成25年8月9日東海財務局長に提出。

第30期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日) 平成25年11月8日東海財務局長に提出。

第30期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日) 平成26年2月7日東海財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成25年6月28日東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4(監査公認会計士等の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成25年10月1日東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(提出会社及び連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書

平成26年4月18日東海財務局長に提出。

(5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第30期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日) 平成25年8月12日東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月26日

株式会社ビーイング
取締役会御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森内茂之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笹川敏幸

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーイングの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビーイング及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ビーイングの平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ビーイングが平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月26日

株式会社ビーイング
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森内茂之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笹川敏幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーイングの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビーイングの平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。